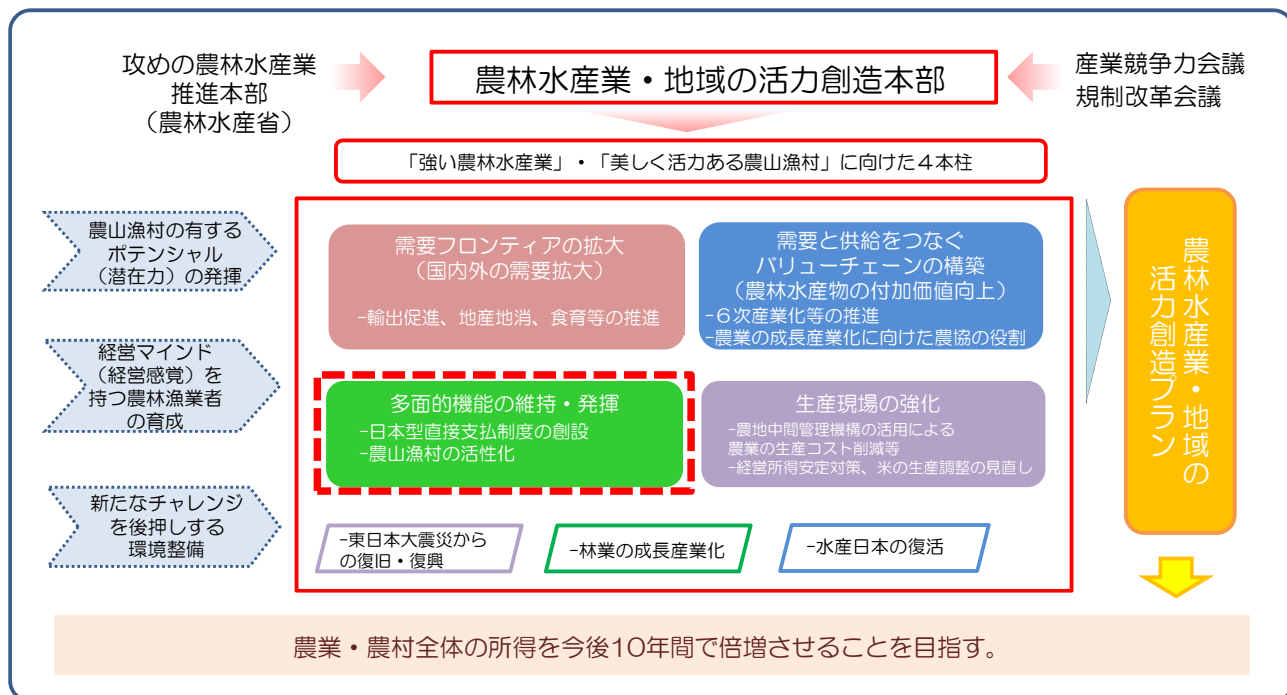


「土地改良」の情勢について

平成28年11月16日
中国四国農政局長
坂井 康宏

1. 日本型直接支払の政策的な位置付け①

- 農林水産業・地域の活力創造プラン（平成25年12月10日農林水産業・地域の活力創造本部決定：本部長は総理大臣）において、「強い農林水産業」と「美しく活力ある農山漁村」に向けた4つの柱のうち、農村の多面的機能の維持・発揮を図る取組として、日本型直接支払制度（多面的機能支払）を創設。
- 農業を産業として強くしていく産業政策と車の両輪をなす「地域政策」として推進。



1. 日本型直接支払の政策的な位置付け②

食料・農業・農村基本計画(平成27年3月31日 閣議決定)において、多面的機能支払制度の着実な推進等を行うこととしている。

【ポイント】

- 食料自給率目標は**実現可能性を考慮**して設定。
○ **食料自給力指標**を初めて公表。
- **輸出拡大に向けた取組の強化**や**6次産業化の促進**について記述。
- 推進中の**経営所得安定対策**や**農地中間管理機構**、**米政策改革**について記述。
- **多面的機能支払制度等の着実な推進**、「**集約とネットワーク化**」による**集落機能の維持**など、**高齢化**や**人口減少**の進行を踏まえた**地域政策の展開**について記述。
- **東日本大震災からの復旧・復興**について記述。
- **60年ぶりの農協改革**や**農業委員会改革**について記述。

【新たな基本計画の概要】

施策の基本的な方針

- ・ 農業や食品産業の成長産業化を促進する「産業政策」と、多面的機能の維持・発揮を促進する「地域政策」とを車の両輪として農政改革を推進

食料自給率目標等

カロリーベース: 39%(H25) → 45%(H37) 生産額ベース: 65%(H25) → 73%(H37)
(食料自給力指標)

- ・ 我が国食料の潜在生産能力を評価する食料自給力指標を提示し、食料安全保障に関する国民的議論を深め、食料の安定供給の確保に向けた取組を促進

主な施策

【食料の安定供給の確保に関する施策】

- 農林水産物・食品の輸出促進、食品産業のグローバル展開の促進
- 6次産業化の戦略的推進

【農業の持続的な発展に関する施策】

- 力強く持続可能な農業構造の実現に向けた担い手の育成・確保、経営所得安定対策の着実な推進
- 農地中間管理機構のフル稼働による担い手への農地集積・集約化と農地の確保
- 米政策改革の着実な推進、飼料用米等の戦略作物の生産拡大

【農村の振興に関する施策】

- **多面的機能支払制度等の着実な推進**
- 農村への移住・定住等の促進や鳥獣被害への対応
- 「集約とネットワーク化」による集落機能の維持

【東日本大震災からの復旧・復興に関する施策】

- ・ 被災した農業者の早期の経営再開に向け、引き続き、農地や農業用施設等の着実な復旧等を推進。また、東電福島第一原発事故に対応し、食品の安全を確保する取組や風評被害の払拭に向けた取組等を推進

【団体の再編整備等に関する施策】

- 農協・農業委員会

2. 新たな土地改良長期計画 (平成28～32年度)

3つのポイント



ポイント 1

「農村協働力」に働き掛け、
農村の潜在力を引き出す土地改良

4

■ 我が国の農村の特徴と役割

- 農村は食料の安定供給だけでなく、国土保全、美しい景観の形成といった多面的機能を発揮。
- これは、農の営みを意識することなく国民が享受してきた「見えざる国富」といえるもの。

洪水流出の防止



豊かな生態系



日本の原風景



安全で安心な国産農産物



伝統的な食文化



情操教育



5

■ 土地改良事業の特徴と役割

- 農業生産の基盤たる社会資本を整備・管理する土地改良事業は、農産物の生産拡大や品質向上といった効果だけでなく、排水条件の改善等を通じて農村の生活環境面への効果を発揮。
- 単なるインフラ整備にとどまらず、農村協働力に働き掛け、人々の協調活動を促しながら、農村の発展に寄与。

土地改良事業の特徴

『地域の発意』

地域全体の将来像を見据えて
受益者等関係者の合意を形成



寄り合い

『共同で管理』

土地改良区・集落を中心として
農地や水路を共同で利用・管理



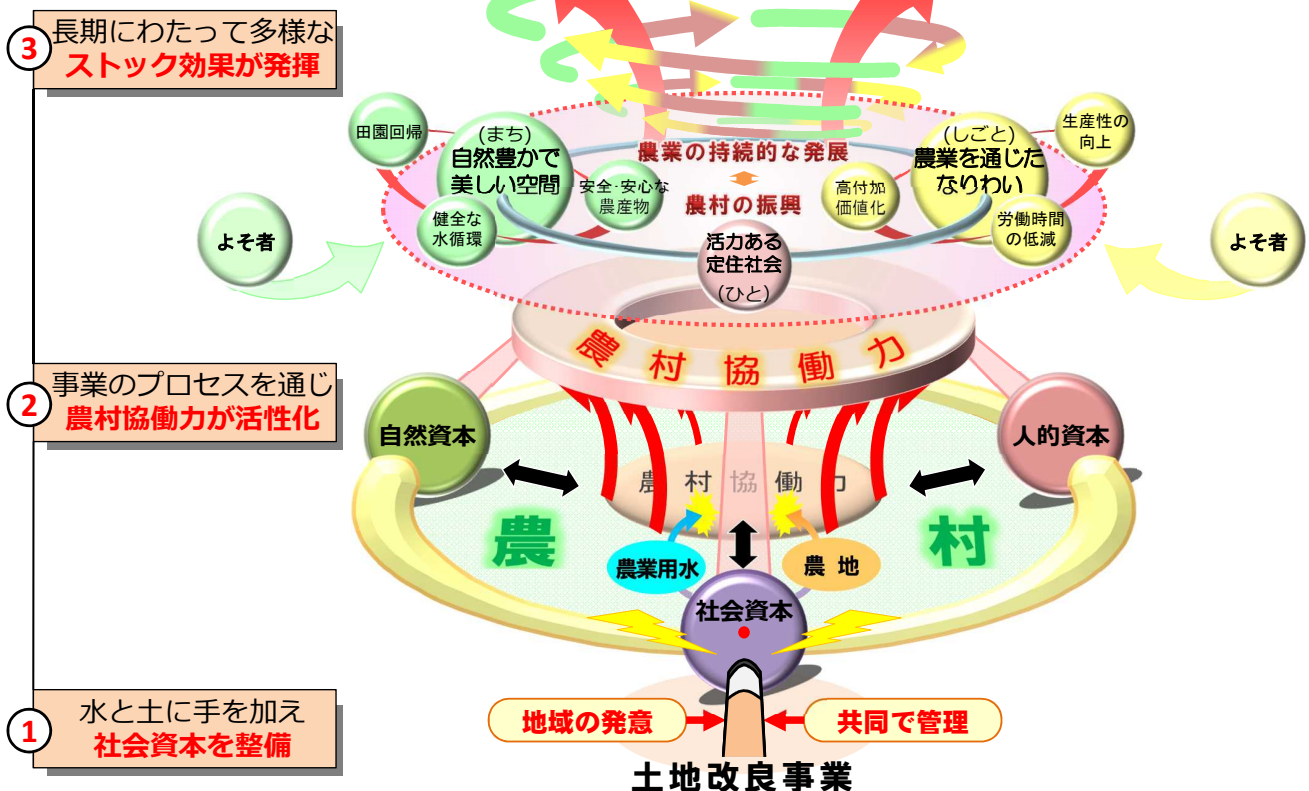
水路の江ざらい

事業の合意形成から整備・共同管理に至る
一連の流れが農村協働力（人々のつながり）を強化

■ 土地改良事業が導く個性豊かな活力ある農村

多面的機能の維持・拡大

地域経済の成長・発展

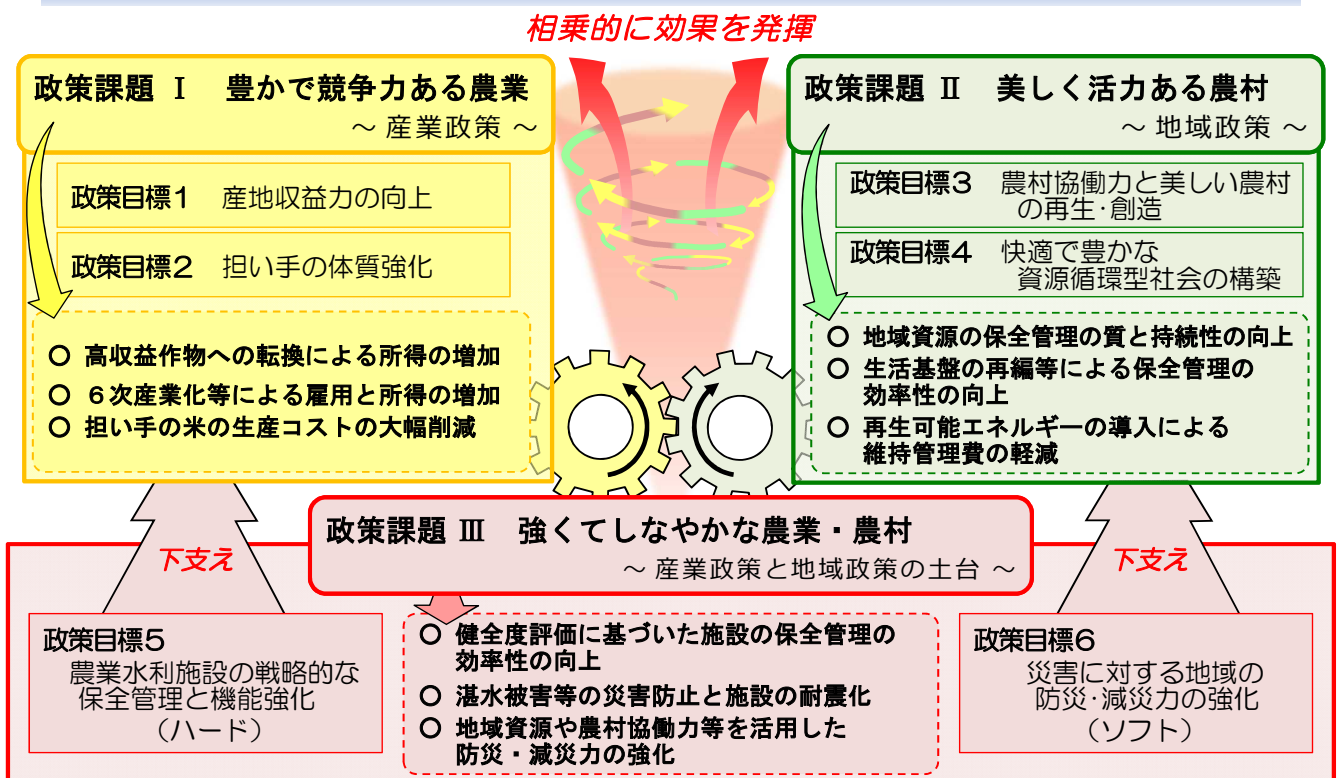


ポイント 2

高収益作物を中心とした 営農体系への転換を導く土地改良

8

■ 施策の枠組みと目指す成果



9

ポイント 3

中山間地域等の多様な地域特性を活かした農村の自立的な発展を支援

10

■ 個性と活力のある豊かな農村の実現に向けた基本戦略

- 全国には土地改良事業を契機とし、個性と活力のある農村を実現している地域が多数存在。共通するのは、**農村の潜在力を発揮させつつ新たな価値を創出**しようとする**イノベーション**。
- 地域の特性を活かした農村の自立的な発展に向け、**スピード感**を持って取り組むことができるよう、**発展プロセスに着目**しつつ先進的な事例を示し、**地域自らが考える**手掛かりを提供。

地域の特性や強みを活かした
個性と活力のある豊かな農村



畑地かんがいの導入



愛媛県八幡浜市の真穴みかん



農地造成



奈良県五條市の柿

[先進的な事例に見られる特徴]

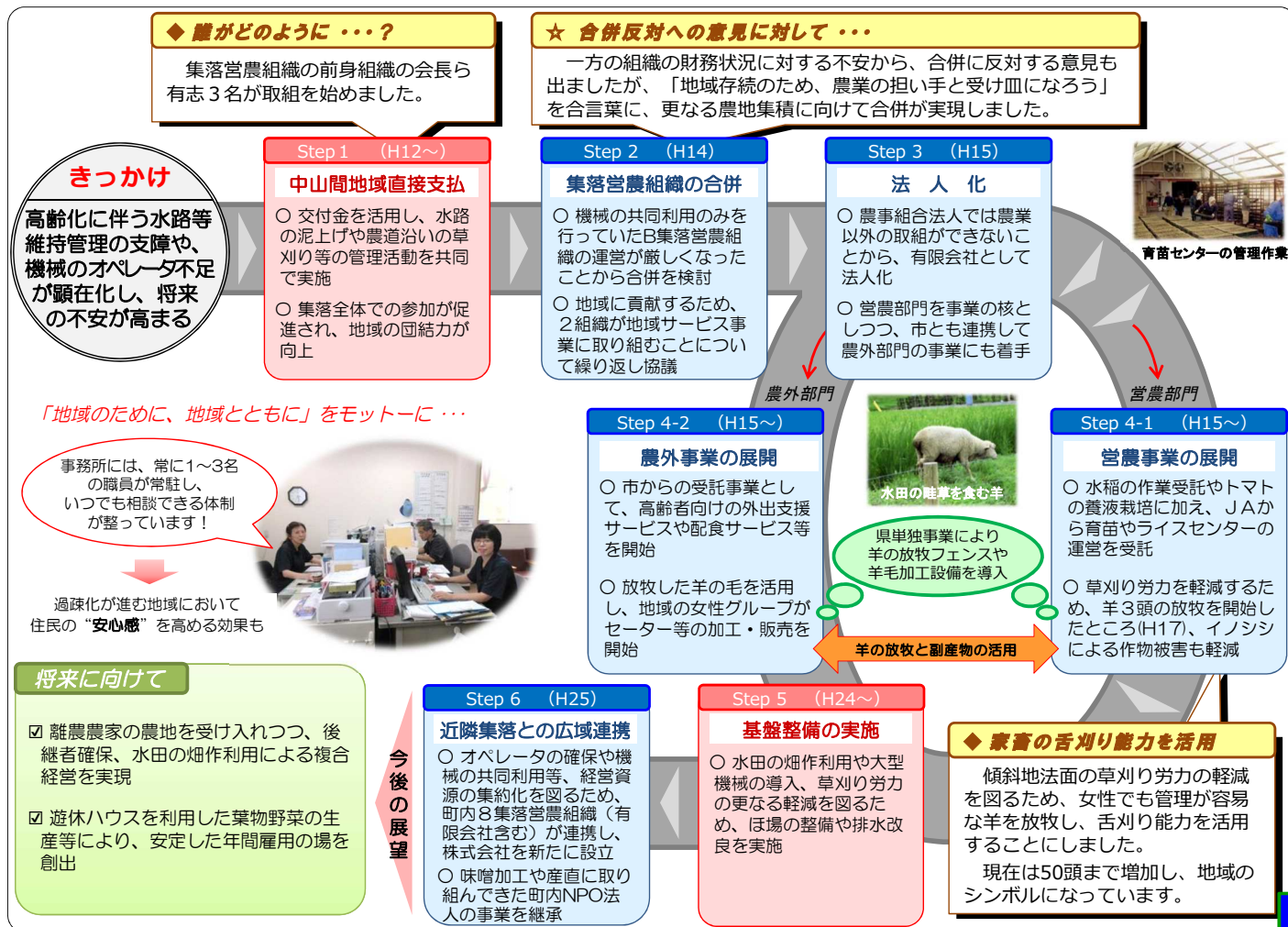
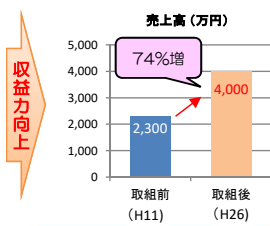
- ☑ 中心的なヒトや組織の存在
- ☑ 関係者間の連携
- ☑ 継続した話し合い
- ☑ 問題意識とビジョンの共有
- ☑ 土地改良事業と様々な取組の組合せ
- ☑ 持続的な発展の可能性
- ☑ 地域類型や営農類型等を踏まえた整備水準や土地利用の模索

土地改良長期計画の策定と併せて 多様なプロセス事例（30程度）を提示

11

- 中山間地域等直接支払制度の活用を契機とした話し合いを通じ、農外事業の実施も視野に入れつつ法人化。
- 周年雇用の確立に向けて、営農の多角化を図るとともに、高齢者の外出支援サービスなどに着手。
- 周辺営農組織との広域連携により、更なる営農の合理化に加え、地域内の耕畜連携や加工・産直事業等を推進。

地区の特徴
山間地域
水稲・野菜
キーワード
高収益作物
6次産業化
集積・集約化
法人化



地域資源保全
美しい農村
再エネ等
水利施設整備
防災・減災力

- 県の提案の下、関係機関が連携して大規模農業団地の整備と県内各地によるリレー出荷による産地形成を構想。
- まとまった低利用農地を保有する地域を産地として育成するため、基盤整備を実施。
- 生産から販売まで一体となった体制を構築し、県域リレー出荷の実現に寄与。

地区の特徴

中間地域

野菜

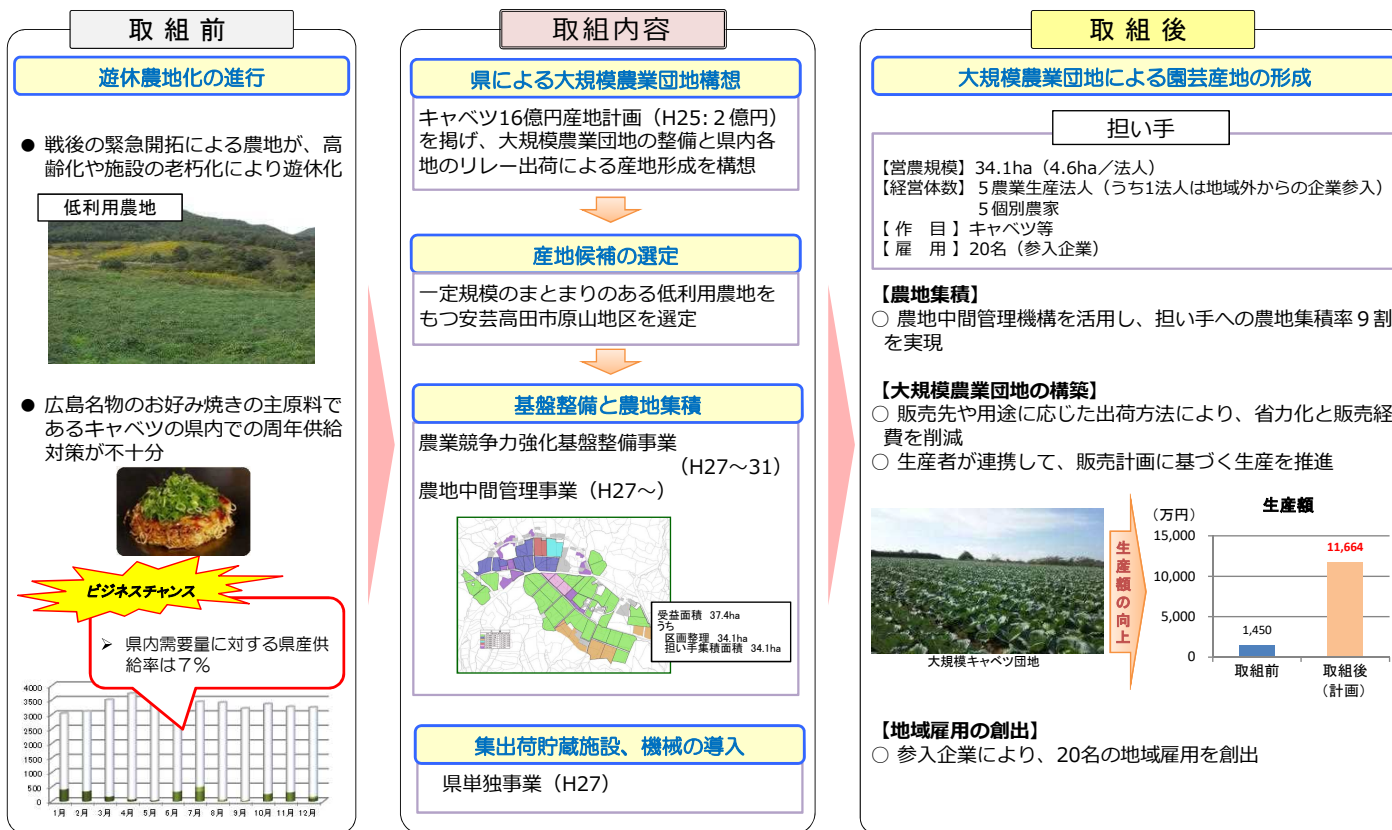
キーワード

高収益作物

6次産業化

集積・集約化

法人



地域資源保全

美しい農村

再エネ等

水利施設整備

防災・減災力